

【このテーマの目的・ねらい】

目的：

- オリンピックの成績と選手層の時代背景には相関がある、ことを確認していただく。
 - 仮説を立てて検証してみる面白さを知っていただく。
- ねらい：
- 「なぜだろう？」と思ったら、仮説を立ててみていただく。

私の大学時代の級友岡本正之さんから、以下のメールをいただきました。

私は当ブログの「ロンドンオリンピックの成果は立派なものだったのでしょうか」でオリンピックの獲得メダル数と中心となる選手層が10代の時（オリンピック開催年の10年前）の日本の経済状況には相関がある、

すなわち、その時日本の産業が活況を呈していると、スポーツを目指す人が少なくなり、オリンピックの成績が不振となる、という仮説を開陳しました。

岡本さんは、以下の表のように、この仮説を戦後のすべてのオリンピックについて検証してくださいました。力作です。

概ね私の仮説は当たっているということのようです。ご覧ください。

以下、岡本正之さんの寄稿

今月の「ロンドンオリンピックの成果・・・」に触発されて、選手が育った時代（経済環境）と成績（メダル数）との関連や如何に、と、思って、一寸遊んでみました。

結果は添付の通りで、アテネの時と同様、貴殿の言われる指摘がかなり当たっている！ことに、感じ入りました。（こういう見方や指摘をする人は、先ずいない！）

なお、資料は、「図録：経済成長率の推移（日本）」と「図録：生活の向上感の推移」に依りました。

年	開催地	個数	コメント	主力選手(20~24歳)がその時期の10代後半(15~19歳)を過ごした時期	その時期の経済状況
1952	ヘルシンキ	9	戦後初参加	1943~1951年	資料不詳
56	メルボルン	19		47~55	〃
60	ローマ	18		51~59	神武景気(54/11~58/6、成長率7~8%)の末期
64	東京	29	開催国特需	55~63	岩戸景気(58/6~62/10、率12%前後)の真っ只中
68	メキシコ	25	好調持続	59~67	岩戸景気~オリンピック景気~いざなぎ景気へ
72	ミュンヘン	29	〃	63~71	いざなぎ景気(65/10~71/12率12%前後)真っ只中
76	モントリオール	25	〃	67~75	いざなぎ景気からオイルショック(73~74年)
80	モスクワ		不参加		
84	ロスアンゼルス	32	2期振りで?	75~83	安定期(成長率4%前後)
88	ソウル	14	不振	79~87	安定期からバブル期へ(86/11~90/12)
92	バルセロナ	22	〃	83~91	後半の4年間はバブル期(率6%超)に当たる
96	アトランタ	14	〃	87~95	前半のバブル期から後半は低迷期(92以降、率2%前後)
2000	シドニー	16	〃	91~99	バブルが過ぎ低迷期に
04	アテネ	37	大躍進	95~03	ずっと低迷期(率2%以下)
08	北京	25	マアマア	99~07	同上
12	ロンドン	38	大活躍	2003~11	低迷期、更にリーマンショック(08/9)
16	リオデジャネイロ	?		07~15	

注)

- 1970年頃までの国内好景気は、選手にとって、後押しをしてくれ良い環境であったか？
- オイルショックを経て、75年以後の安定期末期の1987から90年までの4年間の「バブル景気」の影響が非常に大きく、選手を甘やかしたか？
- 今の低迷期が今後も続くと思われるが、その影響はどうか？

【このテーマの目的・ねらい】

目的：

- 太平洋戦争開始の真相を知っていただく。
- ルーズベルト大統領の悪行を知っていただく。
- 太平洋戦争は日本が一方的に「悪いこと」をしたのではないことを再認識していただく。
- 日本は一方的白人優位世界を打破し 人種平等社会の実現に貢献したことを再認識していただく。
- 日本が東南アジアの国々の独立に貢献した ことを再認識していただく。

ねらい：

- 正しい歴史観を持ち、日本及び日本人の誇りを強化していただく。



これは、加瀬秀明氏とヘンリーストークス氏の共著のタイトルです。

その出版記念パーティが9月14日にホテルオークラで開かれました。

その発起人は、代表の中条隆徳さんのほか、ケント・ギルバード、櫻井よしこ、田母神俊雄、都倉俊一、ドナルド・キーン、平沼赳夫、渡部昇一、石平の各氏を含む

40名以上の方々です。

この内、当日著者以外でスピーチされたのは、中条隆徳さん（女優村松英子さんが代読）、田母神俊雄さん（乾杯の音頭）平沼赳夫さん、都倉俊一さん、たちでした。

残念ながら私がファンの櫻井よし子さんはお見えにならなかったようでした。

書名は、以下のようにも付けたくなる内容です。

真珠湾奇襲攻撃のウソ！
ルーズベルトは稀代のペテン師だ！！

私はこの素晴らしい著書の内容を以下のように整理いたしました。

事実 アメリカが日本を攻撃した理由大東亜戦争の成果私の整理は本当の抜粋です。ぜひこの本をお読みにになれることをお勧めいたします。（780円+消費税です）

事実 以下の事実が本書に記述されていました。

1941年7月23日（真珠湾攻撃の5か月前）、当時のルーズベルト米国大統領は、陸海軍の作成した日本本土爆撃計画にゴーサインを出していた。これは、1970年に公開されたアメリカの公文書J B 3 5 5に記述されている真実である。

その頃、日本では、外交ルートを通じて何とかアメリカと平和解決できないかとその道を探っていた。

野村駐米大使は同年2月11日に着任してから12月7日まで、大統領と10回、ハル国務長官と60回に亘って会談していた。

ルーズベルト大統領は、1933年から4選を果たしたが、選挙の度に、「我々は外国の戦争に加わることは絶対にしない。攻撃を受けた場合を除いて、アメリカ国外の戦闘に、陸海軍、空軍を派遣しない」と明言していた。

第1次世界大戦の教訓（他国のために兵が命を落としたことに対する厭戦）から多くの国民がそのことを求めていたからである。

そこで、日本に先制攻撃を仕掛けさせることを画策した。

まず、1941年7月に金融制裁、同年8月1日に、石油をはじめとする戦略物資の対日全面禁輸と在米日本資産凍結を行った。

これだけでも、国際法的な解釈からすると、戦争を仕掛けていることになる、つまり太平洋戦争はアメリカが先に仕掛けたということになる。

日本の領海をアメリカの巡洋艦が侵犯し挑発する。

それらの挑発に対して日本は和平交渉を希望していたので、（軍部も日米の国力の差は認識しており、戦争になれば持って1年半だと考えていた）日本からの攻撃には至らなかった。

そこで、有名なハルノートという最後通牒的な日本がとても呑めないような条件を列挙した文書を11月27日に日本に提示した。

そこでやむなく日本も参戦の覚悟をし、択捉島の海軍基地から艦艇を出発させた。

日本の外交機密暗号文書はアメリカ側ですべて解読されていた。

したがって、日本が12月8日未明にハワイを攻撃することは把握されていた。しかし敢えてハワイの基地にだけは、日本軍が襲来することを知らせなかった。

別の理由をつけて、ハワイの新鋭空母2隻と巡洋艦をハワイ外へ退避させていた。

攻撃を受けた当時ハワイにいたのは旧型艦のみであった。

ルーズベルト大統領は、日本がハワイを攻めに来ると知っていたながら、ハワイの司令官にそのことを知らせずに「日本から先制攻撃を受けた」という国民への名目を作るためにハワイの軍属を犠牲にしたのである。

あまつさえ、ハワイの司令官2名を「職務怠慢」の責めで降格させた。ルーズベルトは目的のためには手段を選ばないとんでもないワルである。

なお、これはよく知られた事実だが、日本の宣戦布告のアメリカへの伝達は、アメリカ大使館にいた幹部の怠慢で真珠湾攻撃の2時間後になってしまった。

そのため、なおのこと不意打ちとなって日本はけしから

ん、というアメリカ世論になってしまった。

昭和天皇は、再三再四に亘って平和的解決を望まれた。そのことを近衛首相・東條首相に伝えておられる。アメリカと戦って勝ち目のないことも承知しておられた。(その見識の高さには驚愕の感でした)

アメリカが日本を攻撃した理由
ではなぜアメリカが、というよりはルーズベルトがと言うべきですが、そこまで日本を攻撃しようとしたのでしょうか。

その第1は、白人至上主義、なおかつキリスト教至上主義です。
白人たちは、15世紀のスペイン帝国の時代から、世界の有色人種の国を植民地化していました。キリスト教を世界に広めるのだという大義名分を持ってです。

大英帝国も、フランスもその後を継ぎました。

アメリカでは、なんと1960年代まで、国内で黒人を差別していました。白人と黒人が性交渉を持つことや結婚することは犯罪とされていたのです。

白人たちは、有色人種を人間とっていないのです。だから、インディアンの殺戮が行えたり、黒人奴隷の売買もできたり、日本に原爆を落とすこともできたのです。

白人が軽蔑する有色人種の日本が勢力を延ばすことは白人には我慢ができなかったのです。

2番目の理由は帝国主義の覇権争いです。

アメリカは宗教のためというよりは経済のためにメキシコをはじめとする中南米を侵略しました。

さらに1898年の米西戦争でフィリピンとグアムをスペインから奪い取っています。

太平洋を自分の庭にしようと思っていたアメリカにとって、西端で勝手な動きをする日本は邪魔だったのです。

ルーズベルトは、アメリカの裕福な資産家で育ちました。母方は中国のアヘン貿易によって巨富を築き母が少女時代に香港に住んでいたこともあり、中国に親近感を持っていたのです。

中国がキリスト教を排除しなかったこともルーズベルトの好印象に繋がっていました。

中国蒋介石軍に加担して日本をやっつけようとしていました。日本の勢力伸長は我慢ならなかったのです。

総じて、反日感情・対日戦争はルーズベルトの画策によって生じており、ルーズベルトがいなければ、世界史はかなり異なったものになったのではないかと思います。

大東亜戦争の成果

戦死者 280万人以上を投入して日本が得たものは、国としての自尊の維持でした。

ところが、インドを含む東南アジアでは、日本が進駐して、イギリス・フランス軍を追い払ったために、各国民

の自立心に火をつけました。

多くの国が独立を果たしました。インド、インドネシア等の東南アジア各国の国民は日本に深く感謝しています。

9月14日のパーティでも招待客のスピーチでそのことが披露されました。

アジア人としていや有色人種としてはじめて、白人(ロシア)と戦って勝った国として、また、自国の独立を導いてくれた国として、日本は尊敬・感謝されているのです。

その点で、中国・韓国と東南アジア国家の大東亜戦争に対する評価は正反対なのです。

そのために東南アジアに進軍したのではないのですが、東南アジアの植民地を解放した貢献を評価しましょう。

298 中国人はなぜ平気でウソをつくのか！

No.49 2012年10月

【このテーマの目的・ねらい】

目的：

- 中国人のウソをつくことに関する思考特性を知っていただく。

ねらい：

- 中国人の言動に対する適切な判断をしていただく。

以下は、私の敬愛する「史実を世界に発信する会」の事務局長茂木弘道さんからの情報です。

以下の文章は、2012年9月24日に茂木さんからいただいたメール文のままです。

中国人はなぜ真っ赤なウソを正々堂々と主張するのだろうと疑問に思っていました、その謎はこれで氷解しました。

中国の方(林 思雲氏)が言われるのですから、説得力があります。信じましょう。

中国人が平気でウソをつくということについては、中国政府の度重なる言動、多くの中国進出企業が遭遇した体験、そして日本在住中国人などを通じて今や常識化しつつある。

この中国人のウソつき症候群の心理的な分析を歴史にさかのぼって検討したのが、この対談・論文である。

(上野注：雑誌「歴史通 09-spring 中国人はなぜ平気でウソをつくのか」北村稔立命館大学教授、林 思雲工学博士の対談)

結論的には中国人の徳目の一つ「避諱」(ひき)にいきつくという。

これは隠すとか避けるとかいう意味であるが、国家や家族のために不利なことは、事実を曲げてでも隠さねばならない、それが正しい、という考えである。

身内の体面を汚すことはあってはならない。

正直であるということはこの考え方の前では、重要では

なくなるわけである。

国家にとって都合が悪いこと、不名誉なことは一切明らかにしてはならないという「倫理観」である。

つまりウソを独特な(?)倫理観に基づいて積極的につくのが中国人なのであるということを知らなければならないわけである。

日本人のみならず世界中の人たちもこのことを知らないこととんでもない見当違いをすることになるわけである。

この論文はここ：

<http://hassin.org/01/wp-content/uploads/Chinese-to-Lie.pdf>

さて、現在中国政府は尖閣を自己の領土であるというウソを平気で主張し、強引にそれを既成事実化しようとしている。

世界中の人々にこれは全く根拠のないウソであること、こんなことをうっかり許すと大変なことになってしまうということを知らせていかなければならない。

その絶対的なウソを示す 5 つの根拠をすでに我々のサイトでは発表している。[動かぬ証拠 5 点]：
(上野注・これについては別項でご紹介します)

299	尖閣諸島が日本領であることを示す証拠がこれだけある！！
No.49	2012 年 10 月

【このテーマの目的・ねらい】

目的：

- 尖閣諸島が日本の国土であることを示す数多くの証拠を知っていただく。
- 中国人は平気でウソをつく事例を知っていただく。

ねらい：

- 自信を持って尖閣諸島の日本帰属を主張していただく。

これも、茂木弘道「史実を世界に発信する会」事務局長からの情報提供です。

別項の「中国人はなぜ平気でウソをつくのか」の続きに以下の紹介がありました。

「中国人はなぜ平気でウソをつくのか」の文脈で理解すると、中国のムチャクチャな主張の背景がよく分かります。

さて、現在中国政府は尖閣を自己の領土であるというウソを平気で主張し、強引にそれを既成事実化しようとしている。

世界中の人々に、これは全く根拠のないウソであること、こんなことをうっかり許すと大変なことになってしまうということを知らせていかなければならない。

その絶対的なウソを示す 5 つの根拠をすでに我々のサイトでは発表している。[動かぬ証拠 5 点]：

<http://hassin.org/01/wp-content/uploads/Senkaku-Incontrovertible.pdf>

上野注：直接ご参照いただきたいと思いますが、その冒頭に以下の記述があります。

尖閣諸島の日本領有を中国自身が示す証拠資料 5 点

1885 年以来尖閣諸島は日本の領土である琉球列島の一部として認められてきた。

1971 年、中華民国・中華人民共和国が突如として尖閣諸島の領有権を主張するようになった。

国連の調査により付近の海底に天然ガスなどの資源が存在することが報告されたためである。

それまでには中国（清、中華民国、中華人民共和国）が日本の尖閣の領有に異議を唱えたこともなければ、いわんやその領有を主張したことなど一度としてなかった。

それは彼らが尖閣は日本領と認めていたためである。それを裏付ける、動かしがたい証拠となる資料 5 点をここに示すものである。

1. 世界図集（1960 年、北京市地図出版社）
2. 世界地図集 第 1 冊 東亜諸国（1965 年、台湾の国防研究院と中国地学研究所が共同で出版）
3. 中華民国長崎領事からの感謝状（1920 年）
4. 1969 年中国政府制作の機密扱いの尖閣諸島の地図
5. 人民日報 1953 年 1 月 8 日号
「琉球群島人民がアメリカの占領に反対して戦う」

300	中東についてどのくらいご存じ？
No.49	2012 年 10 月

目的：

- 中東に関心を持っていただく。
- 中東について知識を増やしていただく。

ねらい：

- 中東の動向を正しく理解して諸活動に反映していただく。
- 中東との縁を深められないか考えていただく。

2012 年 9 月 24 日の日経新聞に、イランの核開発にイスラエルが危機感を抱き、核兵器が完成しないうちに先制攻撃をするかもしれない、という記事が載っていました。

周りをほとんど敵に囲まれているイスラエルの緊張感は想像を絶するものだと同情いたします。

ですが、石油関係者以外の日本人はどのくらい中東について知っているのでしょうか。

国の名前くらいは知っているでしょうが、地図を書ける人は凄いですね。

どういう生き立ちの国か、今国内情勢はどうなっているのか、敵味方はどうなっているのか、ほとんどの人はあまり知らないでしょう。

歴史・地理の苦手な私は、それらについてほとんど知り

ません。そこでこの際少し整理をしてみました。

中東の定義
 中東の国家
 中東の地図

1. 2011年までの勢力構成
2. 「中東の春」
3. 現在の中東の危機
4. 中東の国家事情 ユースバルジ
 国民の幸福への国家体制の影響度

多くの情報源は、学士會会報2012-V号の山内昌之東大名譽教授の講演記録「中東危機の現状」です。

中東の定義

Wikipedia によるとこうなっていました。「了解！」です。

中東は、19世紀以降にイギリスなどがインド以西の地域を植民地化するに当たって考え出された概念である。

元来はイラン・アフガニスタンおよびその周辺を指す概念であり、現在の中東に含まれる地中海沿岸地域は、バルカン半島とともに近東と称されていた。

しかし、中東と近東の概念を混同した中近東という概念の登場を経て、第二次世界大戦中にイギリス軍によってはじめて現在の中東の概念が使用されるようになった。

以降、欧米諸国では、「中東」はほぼアフガニスタンを除く西アジアとアフリカ北東部の国々を指す概念として用いられ、具体的には、アラブ首長国連邦(UAE)、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、トルコ、バーレーン、ヨルダン、レバノンの諸国、及びパレスチナ自治政府の管轄地域がその概念の中に含まれている。

日本における中東の概念は、欧米とはやや異なり、イスラム教の戒律と慣習に基づく文化領域の概念として極めて広域に用いられることが一般的である。

具体的には、北アフリカのエジプト以西のマグリブ地域(リビア、スーダンを含む)、またはソマリアなどを含めたり、西南アジアのパキスタンやアフガニスタン、場合によってはヨーロッパのキプロスや旧ソ連領の中央アジア諸国を含めたりする場合がある。

その為、日本における中東の地域概念の広がりや厳密に定義することは困難である。

このような不確かな概念にも係わらず、日本で中東の概念が広く用いられているのは、広大な範囲に広がるイスラム教国の中から東南アジア・南アジア・ブラックアフリカなどイスラム以外の宗教と入り乱れてまとまった地域を形成している国々を除外し、逆にイスラム教国に取り囲まれているがイスラム教国ではないイスラエル・キプロスなどを組み込んだ地域を「イスラム」という言葉を用いずに表現するのにもっとも適当な概念だからであろう。

特に地理的にはアフリカに属すが、政治的・文化的には西アジアのアラブ諸国と同じマシュリク(東アラブ)

に属すエジプトを西アジアと一体の地域として扱うためには非常に便利な地域概念と思われる。

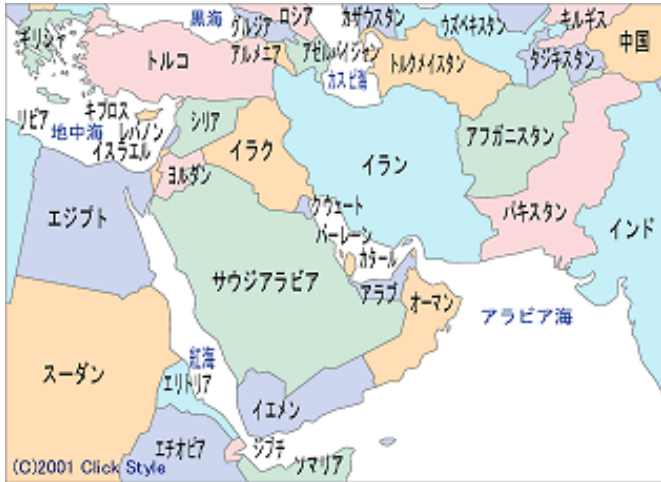
中東に属する国名、人口 共和国・王国等の区分、どのグループに所属するかを以下の表にまとめました。

Wikipediaの「中東」の情報に基づきます。

イスラム教のシーア派はイスラム教の2番めの多数会派ですが(1番めはスンナ派)、イスラム教の中での勢力争いも、中東紛争の材料です。

国名	人口(万人)	国の制度	所属グループ等
アフガニスタン	2,815	共和国	
アラブ首長国連邦	460	首長制	GCC
イエメン	2,358	共和国	シーア派45%
イスラエル	717	共和国	アメリカが支援
イラク	3,075	共和国	シーア派主流
イラン	7,420	共和国	アラブ急進派同盟 シーア派主流
エジプト	8,300	共和国	
オマーン	285	王国	GCC シーア派多い
カタール	141	王国	GCC
クウェート	299	王国	GCC
サウジアラビア	2,572	王国	GCC
シリア	2,191	共和国	アラブ急進派同盟
トルコ	7,482	共和国	NATO
バーレーン	79	王国	GCC シーア派70%
パレスチナ	428	自治政府	
ヨルダン	632	王国	(GCC)
レバノン	422	共和国	シーア派半数以上?
以下は拡大中東			
アルジェリア	3,490	共和国	
キプロス	87	共和国	
北キプロス	27	共和国	
スーダン	3,089	共和国	
チュニジア	1,027	共和国	
西サハラ	50	共和国	
モロッコ	3,199	王国	(GCC)
モーリタニア	329	共和国	
リビア	642	共和国	

中東の国の位置関係を、Google の検索で掲載されていたもので示します。
 ペルシヤ湾岸の国についてあまり知りませんね。



1. 2011 年までは以下の構図でした。

- 1) アラブ穏健派 アメリカがバックアップ
 エジプト (ムバラク大統領)
 サウジアラビア (アブドゥラー国王)

 湾岸協力会議 (G C C) 参加各国
 (首長制または王制の国で、イラン対抗の色彩が強い)

 サウジアラビア (実質リーダー)
 クウェート
 カタール
 アラブ首長国連邦

 バーレーン 国民の多数はシーア派
 オマーン

 (加盟準備中?) ヨルダン王国
 (イスラエルと平和条約締結している)
- 2) イスラム急進派同盟 2004 年結成
 シリア共和国 アサド大統領の長期政権
 イラン共和国
 1979 年イラン革命でシーア派ホメイニー師が王制を打倒
 現在はシーア派最高指導者ハメネイ師とアフマネゲイジャド大統領の権力争い
- 3) イスラエル
 僅か 700 万人強の人口で、イスラムを敵に回している。
- 4) トルコ共和国 N A T O 正式加盟国
 エルドアン首相 イスラム原理主義→中道穏健主義
 人口も多く中東の強大国になっている。
 イランに対抗している。

2. 2011 年に「アラブの春」と言われる体制変革が雪崩を打つように発生しました。

- 1) イラク

フセイン後、シーア派政権になり、
 シーア派イランを喜ばせた。

- 2) 平和的体制変革
 チュニジア共和国
 2011 年 1 月民主化運動でベンアリー大統領亡命
 23 年間の独裁政治に幕

 エジプト共和国
 イスラエルと平和条約締結している。
 2011 年 2 月 29 年間続いたムバラク政権崩壊
- 3) 暴力的体制変革

リビア共和国
 2011 年 2 月～内戦状態へ。
 サウジのアブドウラ国王の采配で反カダフィーでカタールと U A E の軍隊を派遣、N A T O も軍事支援
 2011 年 10 月カダフィー大統領殺害

シリア共和国
 アサド父子 2 代 40 年の独裁への反発で民主革命爆発
 内戦状態で毎日 80—100 人の非武装の市民の死者
 産業は荒廃状態

イエメン共和国
 2011 年 1 月反政府デモが激化内戦状態に
 2011 年 11 月 G C C 諸国が肩入れしてサーレハ大統領逃亡

バーレーン
 イランのてこ入れでシーア派が暴力革命意図
 しかし、G C C の派兵で終息した。
 これもサウジのアブドウラ国王の采配

3. 現在の中東の危機はイラン、イスラエル、シリア

- 1) イラン
 国内政情不安を抱えている。
 北朝鮮から軍事技術支援を受けて核開発している。
 シーア派の勢力伸長をねらい各国に影響を及ぼす。
 (紛争の火種となる)
 イスラエルの最大の敵である。
- 2) イスラエル
 エルサレムの聖地争いでイスラム教各国と長い戦いを続けている。
 現在のイスラム教代表のイランとは強い敵対意識を持っていて一触即発状態である。
- 3) シリア
 アサド大統領が、権力維持のために市民殺戮を強行している。
 これに対して国際世論の批判は強いが、イスラエル、ロシアと中国の勢力圏、N A T O の勢力圏が交差しているところで、各国は均衡の喪失を恐れて中途半端な介入ができない。
 ロシアと米国の直接対決になりかねない。
 それで、目下のところ大殺戮行為に対して静観となっている。

4. 「アラブの春」の背景は「ユースバルジ」

「アラブの春」はパレスチナ問題や「アラブの大義」といったイデオロギーから生じたわけではありません。独裁政権下で長年強いられた貧困、暴力、屈辱的扱いに耐えかね、人間性の回復を求めて立ち上がったことから生じました（原文のまま）。

背景には「ユースバルジ」の問題、すなわち「過剰なほど人数が多い若者世代」の問題があります。

人口の6-7割が25歳未満
人口の4割が15歳未満
失業率は24-25%で世界一高い

上野注：そんなに若者が多いとはうらやましい限りです。中国との取引を止めて中東と連携したらどうでしょうか。

最後に、興味深い指摘がありました。

王政が悪く、共和制はよいという考えは一方的である。

共和国のイラン、シリア、リビア、エジプト、レバノン、イエメン、チュニジアで長期独裁政権が国民を不幸にした。

これに対して、サウジアラビアなど君主国では、深刻な暴力的反抗は起きていない。

それは、恐怖や抑圧が効果を挙げているからではなく、これらの国の市民は民生や所得で満足感があるからだ。（上野注：産油国で富裕国家ということもあるでしょう）

サウジアラビアのアブドゥラー国王の言動を見ると、よい成果を上げられるかどうかは制度や形式ではなく、やはり最後は人だ、という感じがしますね。

ことの成否は優秀なトップに依存するのです。日本航空の稲盛さんの采配は見事でした。日本の政界も早く優れたリーダーにできてほしいものです。

301 インドはなぜオリンピックが弱いのか

No.49 2012年10月

【このテーマの目的・ねらい】

目的：

- インドの概況を再確認していただく。
- インドがスポーツ弱者である理由を知っていただく。

ねらい：

- この際、インドを応援していただきたい。
- インドとの関係強化を考えていただきたい。

私は、8月18日の上野則男のブログ

「ロンドンオリンピックの成果は立派なものだったのでしょか！」で「人口大国のインドがメダルを5個しか取れないのはなぜでしょうか。どなたか教えてください」という問題提起をしましたが、その後、どなたからもご意見が得られませんでしたので、自分で研究してみました。

以下がその結果です。

1. インドの経済

これに関しては、學士會会報 896号（2012-V号）近藤正規氏の「インド経済の現状と今後の日印関係」でこのように紹介されています（一部上野が別の資料から補足）。

インドのGDPは、為替レート換算では1兆6761億ドル（135兆円）で中国や日本の4分の1 世界11位。

しかし、購買力平価基準のGDPでは、アメリカ、中国に次いで第3位。

1人当たりCDPは1389ドルで世界平均以下の貧乏国

1991年の経済自由化から経済成長率は大きく、為替レート換算GDPで、2040年までに、インドは日本を抜き、中国、アメリカ、インドの順になる。

GDPに占める比率は、農業が15-17%、工業が28%、サービス産業が60%弱、IT産業はその内の5%。

小売、運輸、通信。金融などのサービス業中心なので、内需中心で世界経済の影響をあまり受けない。

電力・道路・鉄道・水道などのインフラ整備が遅れている。（60%を占めた農民のために補助金がばら撒かれたため）

GDP金額で10数%しかない農業の従事者は、国民の60%で、低生産性のため貧困である。（過去の日本と似ていますね）

2. インドの宗教

ヒンドゥー教82%、イスラム教12-13%、キリスト教2%、仏教1%（発祥の地なのに）

ヒンドゥー教は肉食主義で動物は原則として食べません。貧困のせいもあるかもしれませんが、太ったインド人は見かけません。

もう一つ、ヒンドゥー教では、肉体労働を蔑視し、頭脳労働を重視しています。

3. カースト制度

この起源は、紀元前にアリア人がインドを支配した際に原住民を肌の色等で差別したのが始まりとされているようです。

その後はヒンドゥー教の根本的世界観である輪廻転生の概念の下に維持されています。

日本語では、司祭、王族・武士、平民、奴隷の4区分で生まれによって決められていて、変わることはできません。日本の士農工商を厳しくしたようなものです。

職業もカーストで決められているのですが、この制度（教義）ができた時になかった職業については、対象外なのだそうです。

そのために、IT産業は誰が従事してもよいことになっています。
なるほど、ですね
そのためもあり、優秀な人材のあつまるインドのIT産業の実力は高く評価されています。

憲法では、カーストによる差別を禁止していますが、結婚（同一カースト内で行う）を初め、実態はかなりの差別が継続されています。

4. インドのスポーツ

インドの得意スポーツは、ホッケーで、国民の人気（かつての日本の野球）はクリケット、テニス（上位階級が自宅のコートで取り組んでいるイメージ）、サッカーも徐々に普及というところのようです。

クリケットは、残念ながらオリンピック種目ではありません。

5. インドがオリンピックで不振な理由

以上から見ると、以下の理由が想定されます。

- 1) 肉体軽視 ヒンドゥー教の教義
 - 子供は運動よりも勉強に励む。
- 2) 菜食主義 ヒンドゥー教の教義
 - 元気が出ません。
- 3) カースト制度
 - 自由な社会的交流の場が限定される。
- 4) 貧困
 - 多くの国民はスポーツどころではありません。
- 5) 国のスポーツ助成の貧困さ
 - ということもあるようです。
 - 以下は、土肥克彦氏の「スポーツの認識高まるインド」というコラムからの転載です。

この（オリンピック成績不振の）原因としては、まず国のスポーツ振興策が貧弱なことがあげられます。

インドはスポーツ振興の国家予算が2億8,000万ドル(約300億円)しかなく、さらにその金は役人の公費による旅行費用に充てられるなど、その大部分が“ムダ”となってきました。

例えばインドのホッケーチームは国の誇りであり、過去80年間で8つの金メダルを獲得していますが、北京ではオリンピック出場すらできませんでした。一方で、最近そのインドホッケー協会の上層部が、汚職で辞任するといったことがありました。

土肥さんの指摘によると、最近では、国も国民の一体感醸成の効果等を意識して、スポーツ助成の強化に取り組んでいるようですから、今後に期待しましょう。

ところで、現在、中国と揉めています。
中国に恐怖心を持っている国民も多くいます。

そういう点から、第2の人口大国インドと仲良くした方がよいのではないか、という意見があります。

ところが、他の国がインドとの関係強化、投資強化などをためらっているうちに、中国はインドと経済的には強い関係を築いてしまっています。

インドも中国に対する警戒心は強く持っていますが、経済関係が先行してしまっているのです。

インドに対する中国の影響を弱めてそこに日本が割り込むことには、かなりの覚悟と戦略が要りそうです。

でも、そうあってほしいですね。

302 ソフトウェア保守内製化の勧め

No.49 2012年10月

【このテーマの目的・ねらい】

目的：

- ソフトウェア保守はシステム部門（およびその分身である情報システム子会社）が自ら実施（インソース）すべきである、という意見を知らせていただく。
- その場合のメリット・デメリット・その対策案を知っていただく。

ねらい：

- ソフトウェア保守の内製化をご検討いただく。
- その結論とその先の対応はさまざまでしょう。

私の会社システム企画研修株式会社では、現在ソフトウェア保守（改良）業務の改善推進を主事業としています。

そのコンサルテーションや研修・研究会を実施しているのです。

ソフトウェア保守（改良）業務の改善の対策は、数多くあるのですが、その内の一つが「インソース」です。

以下ソフトウェア保守業務を単に保守業務と言います。

これまでは、あらゆる領域でアウトソーシングが流行りでした。目的はコストダウンと社員の有効活用です。有効活用とは、社員はアウトソースする以外の価値のより大きな仕事をしよう、という意味です。

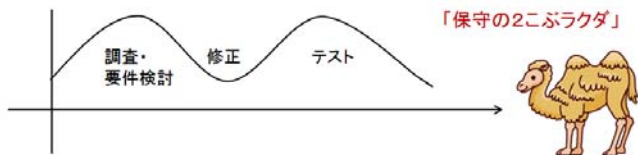
ところがアウトソーシングしていると、コストダウンにはなりますが、社員の能力に欠落部分が生じたり、変化への対応力・機動力が弱くなった、という面が感じられるようになってきました。

その流れを受けて、日経BP社から「開発・改良の切り札 システム内製を極める」という書物が2011年7月に出されたりしています。

私たちが、保守業務のインソース（内製化）を提唱するのは、以下の背景・ねらいからです。

1. 現在は、通信・流通・新種サービス業を除く多くの業種では、情報システムの新規開発案件はほとんどない。

- 全国的には開発関係業務の8割は保守です。
- したがって、ビジネスの変化に対応し、ビジネスを強化するのは保守が担っている。
 - したがって、保守業務はビジネスの要請を的確に受け止めて、迅速に対応する必要がある。
 - アウトソーシング体制では、
 - このニーズに十分応えられていないのです。
 - 保守業務は、1件ずつが小さく委託する大量処理のメリットがない。
 - それにもかかわらず、保守業務をアウトソース（外部委託）するのは、開発のアウトソースの延長の発想・類推でしかありません。
 - 保守業務の工数分布は、保守要請に対して既存システムでどのように対応するかを検討と、考えたおりに保守がなされたかどうかの検証（テスト）が比率として大きく、開発の際に大きなウェイトを占める専門的作業のプログラミングの部分は比率が大きい。
 - このことを指して、保守の業務はフタコブラクダだ、と言われます。なおさら、専門家に依存する必要性が小さいのです。



インソースすると、保守業務の迅速性・機動性が高まる以外に以下のメリットがあります。

- 一連の作業を他社と分担するために発生する成果に直結しない連携のための手続き・作業が発生しない。
 - そのための資料作成、など。
- 連携の際に発生するコミュニケーションの齟齬が発生しない。
 - 伝達ミス、伝達漏れなどです。
 - これは保守起因の障害に繋がります。
- 一連の作業を一つのグループで担当するために、担当は、情報システムに関わる総合的な能力を身に付けられる。
 - システムの利用者の業務を理解し、ソフトウェアの構造を理解し、プログラミング作業を習得し、保守（改良）後のシステムを移行するための方法を習得する、ことができるようになるのです。
 - 開発では多くの場合、工程ごとの分業で総合的な能力は身に付きません。
- 一連の作業を担当していると、前工程の不備を自ら認識するので、保守作業の自律的改善が行われる。

- 一連の作業が分断されていると、前工程の他人の不備を自分の作業の中で吸収してしまう（本来ならやらなくてもよい余計な工数を費やしている）。

こんなに良いことづくめなのです。

前掲の「システム内製を極める」でも、以下の事例が紹介されています。

東京証券取引所は、システムの種類に応じて、アプリケーション保守のやり方を使い分けている。株式の売買単位の管理や銘柄のマスター管理など、顧客の差異化につながるアプリケーションの保守作業は、外部委託からグループ内に戻した。

「売買システムを高速化するだけでなく、それを使った新しい顧客サービスを素早く提供することが競争力の強化には不可欠。

ここは外部に任せきりにするのではなく、自社で素早く対応できる体制が必要だと考えた」

と鈴木義伯専務取締役CIOは狙いを語る。

アプリケーション保守を強化するために、保守担当者を大幅に増員している企業もある。ソニー生命、三井住友海上火災保険、日本郵船グループなどだ。

ソニー生命は2006年からシステム部員の増員を始めた。当時60人ほどだった部員は現在約130人と2倍以上になった。このうち100人以上がアプリケーション保守の担当者だ。

保険会社の新商品の大半は、既存の保険商品が基になっている。そのためシステム側も、既存システムを保守することで対応する。

保守人員を倍増したことで、法改正があった場合でも（上野注：その対応をしながら）年2回の新商品提供ペースは維持できるようになった。

80人いる開発担当者のほとんどを保守担当に切り換えたのが、日本郵船グループである。

日本郵船グループの情報子会社の武田敏明社長は「保守という言葉の意味が変わってきた。そのままの形を保って守るのではなく、手を加えながら新しい価値を創造することが、これからの保守だ」

上野注：まさにそのとおりです。

当書には、ソフトバンクモバイルが、保守の仕組みを改善して1週間で新サービスを提供できるようにした事例や、ビジネス・ブレークスルー大学大学院学長の大前研一さんが「学生に提供する遠隔学習システムを、自分も使いながら自ら改修していく」事例も紹介されています。

これらの事例は、保守のあるべき姿の究極を示していると言えそうです。

ところが、完全インソースを行うには一つのネックがあります。それは、多くのシステム部門要員がプログラミングができないことです。

インソースのために、プログラミングの研修を始めているシステム部門もありますが、習得にはそれなりの時間がかかるようです。

その解決策があります。

それは、J A V A等の一般的なプログラミング言語を使用しないで、ソフトウェアの自動生成ツールを使用することです。

かなり現実的に有効なその種のツールが存在しています。

ところが、新規開発の時には、そのツールを使えばよいのですが、保守の場合は、既存システムがそのツールを使っていなければ、保守部分だけそのツールを使うというわけにはいきません。

このネックに対する解決策が実現しつつあります。

私が得ている情報では、間もなく、既存のソフトウェア（対象は順次拡大されます）を自動的に「ソフトウェアの自動生成ツールに変換する」ツールがリリースされます。

そうなれば、システム部員はJ A V A等を使えなくても、「自ら保守」を実現できるようになるのです。

必要は発明の母と言いますから、このようなツールは、どんどん成長して、「インソース」を促進してくれることになるでしょう。

早くその時代が来ることを期待したいものです。

なお、システム部門になり代わって、一貫してソフトウェア保守を引き受けましょう、という戦略を立てている情報サービス業が出てきています。

その成果も見守りたいものです。

当社では、そのための要員を育成させていただく **Sweeper** 養成研修（半年コース）を定期的実施しています。

ご関心ある方は、以下のご案内をご覧ください。

<http://www.newspt.co.jp/data/sweeper/sweeper.html>